

(別紙) 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に係る認定申請書の添付資料(イ) - ② 運用緩和①

申請者
住所
名称
代表者名 印

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2: 最近1か月の売上高等【A】)

年月	主たる業種	全体
年 月	円	円

(表3: Aの期間前2か月の売上高等【B】)

年月	主たる業種	全体
年 月	円	円
年 月	円	円
合計	円	円

(最近3か月間の売上高等の平均)

主たる業種

$$\frac{【A】 \text{円} + 【B】 \text{円}}{3} = \text{千円} 【C】$$

全体

$$\frac{【A】 \text{円} + 【B】 \text{円}}{3} = \text{千円} 【C】$$

(最近1か月間の売上高等の減少率)

主たる業種

$$\frac{【C】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \%$$

全体

$$\frac{【C】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \%$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。